

田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



この点の理解なく情勢判断をすると大きな間違いをすなわちと思う。北朝鮮は大国によって蹂

北朝鮮情勢は風雲急を告げている。この原稿を執筆している時点では北朝鮮は北海道上空を越える中距離弾道ミサイルの発射に続き6回目の核実験を強行した。おそらく国連安保理で石油禁輸も含む厳しい経済制裁の議論が進むだろう。中国にとっても越えてはならない一線として厳しい制裁に同調していくのか。米国はレッドラインを越えたとして一定の軍事行動に出る可能性はあるのか。原稿が掲載される時点での状況を見直すのは、なかなか困難である。ただ、朝鮮半島を巡る情勢は関係各国の国内事情を色濃く反映しており、

時評 ウェーブ 2017.9.11

躍されてきた歴史の中で、経済的に大きく差がついた韓国ならびに周辺大国への対抗力として核抑止力を捉え、とりわけ北朝鮮の目から見て最も脅威と映る米国との関係で米本土に届く大陸間弾道弾の開発が不可欠と考えているのだろう。若く経験の浅い金正恩委員長にとつて何よりも「強さ」を前面に出すことが国内統治に必要と考

各国の国内事情を見誤るな

ほど、米国の北朝鮮への軍事手段行使の蓋然性は高まる。グラム周辺への4発のミサイル発射計画へのトランプ大統領の反応も極めて激しいものだった。また、米国のトランプ政権の国内権力基盤がロシアゲートなどで弱っていきはくほど、北朝鮮問題の対応で国内支持を挽回したいという意識が働いても何ら不思議ではない。

ミサイルの制限と引き換えに北朝鮮の限られた核を容認するのはないかといった米国に対する猜疑心は韓国には強い。中国は現時点では10月の共産党大会が最大のプライオリティーであり、朝鮮半島問題や対米関係が火を噴くことは何とんでも避けたいという思惑が強い。しかし、ずれにせよ大きなジレンマに直面

涉に際しても考えられない。日本も大きな危機に直面している。既に配備されているノドン・ミサイルは日本全域をカバーしており、核ミサイルの実用化は著しい脅威となる。他方、軍事的衝突が韓国や日本に大きな被害をもたらすことも自明であるし、米国との緊密な意思疎通が不可欠となる。このような複雑な状況下で、必要であるのは日米中韓の間の緊密な協議である。核なき朝鮮半島を実現するという意味で4カ国の共通利益は明確であり、外交による解決のシナリオは作りうると思う。4カ国が団結しない限り、北朝鮮は各国の思惑の違いを最大限利用しようとするだろうし、緊張はエスカレートしていくだろう。各国の複雑な国内事情を考えれば朝鮮半島での軍事的衝突の危険が顕在化していくと言っても過言ではあるまい。

えているのだろう。しかし、ここで明らかに北朝鮮が見誤っているのは米国の本質である。米国は米本土が明らかな脅威にさらされていると考える時には極めて強い反応を示す。日本軍の真珠湾攻撃やアルカイダの9・11NYツインタワー攻撃の結果何が起きたかは説明を要しない。米本土に届く核ミサイルの完成に近づけば近づく

韓国の文在寅政権は基本的には対北朝鮮融和主義である。ただTHAAD(高高度防衛ミサイル)の配備により中国の厳しい制裁を受け、米国との関係では強くきり、当面は米国と共に北朝鮮に対決姿勢を取らざるを得ないというところなのだろう。また、米

している。中国にとつても核を完成した北朝鮮は自国への脅威であるだけでなく、韓国や日本への核のドミノを招きうると懸念する。また、米国の軍事行動も何とんでも避けたいと考えるのだろう。従って北朝鮮を交渉の場に導きたいと考えるのであるが、石油禁輸を含む中国の強力な圧力なく北朝鮮が核の放棄につながる交

はあるまい。